

「障害者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰」受賞者

令和元(2019)年8月30日、厚生労働省は、令和元年度「障害者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰」受賞者を発表しました。

本賞は、9月の「障害者雇用支援月間」にあわせて、障害者の職業的自立の意欲を喚起するとともに、障害者の雇用に関する国民、とりわけ事業主の関心と理解を一層深めるため、毎年行っているものです。

障害者を積極的に雇用している「障害者雇用優良事業所」17件、職業人として模範的な業績をあげている「優秀勤労障害者」17件に対して、厚生労働大臣表彰が行われました。受賞団体・者は下のとおりです。

【障害者雇用優良事業所】

北海道クリーン開発株式会社、株式会社オヤマ、社会福祉法人大和福壽会、社会医療法人恵生会黒須病院、株式会社ベルク、株式会社マスダック、株式会社DNPメディア・アート、マックスバリュ北陸株式会社、株式会社マルヤス、社会福祉法人東城有栖会、四国部品株式会社、株式会社タイヨー神戸屋、株式会社フジ、株式会社エヌケーフーズ、株式会社シグマ、ヤマハ熊本プロダクツ株式会社、南九イリヨー株式会社

【優秀勤労障害者(敬称略)】

清藤 隆子(株式会社翁屋)、藤原 久美子(株式会社東京ドレス)、佐藤 ふみえ(株式会社新陽ランドリー)、二宮 貞雄(ちばぎんハートフル株式会社)、赤坂 由紀子(持田製薬株式会社)、稲村 初枝(YKK株式会社)、志村 将寿(有限会社山梨製作所)、林 順子(パナ

ソニックアソシエイツ滋賀株式会社)、山田 暁(株式会社丸和)、高岡 久雄(介護老人福祉施設よなご幸朋苑)、錦織 啓二(須山木材株式会社)、藤本 清人(株式会社共栄店舗)、長谷川 一孝(西部石油株式会社)、小松 英雄(高知市農業協同組合)、犬童 百合(医療法人外山胃腸病院)、松元 真由美(熊本中央信用金庫)、柿 睦己(株式会社ビッグファイブ)

また、同じく「障害者雇用支援月間」の啓発活動の一環として、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が主催する、「障害者雇用支援月間ポスター原画」と「障害者雇用職場改善好事例」の厚生労働大臣賞の受賞者も発表されました。

「障害者雇用支援月間ポスター原画」

厚生労働大臣賞受賞者(敬称略)

[絵画の部 小学校]鈴木 咲乃

[絵画の部 中学校]新倉 政亮

[絵画の部 高校・一般]竹下 希

[写真の部]合地 睦

「障害者雇用職場改善好事例」

厚生労働大臣賞受賞事業所

株式会社シーエックスカーゴ桶川流通センター

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06441.html

総務省が平成30年度の字幕放送等の実績を公表

2019年9月6日(9月30日一部修正)、総

務省は、平成 30 年度の字幕放送、解説放送及び手話放送の実績調査を行い、その結果を公表しました。

同省は平成 30 年 2 月に「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を定め、2027 年を目途とした字幕放送、解説放送及び手話放送の普及目標を示しました。各放送事業者は、同指針にもとづきこれらの放送の普及に努めており、その状況をまとめたものです。

普及目標の対象となる放送番組における字幕番組の割合は、NHK総合等 97.4%、在京キー5局 99.8%、総放送時間に占める字幕放送時間の割合は、NHK総合等 86.0%、在京キー5局 62.2%、普及目標の対象となる放送番組における解説番組の割合は、NHK総合等 16.4%、在京キー5局 16.0%、総放送時間に占める解説放送時間の割合は、NHK総合等 14.4%、在京キー5局 5.8%、一週間当たりの手話放送時間は、NHK総合等 8 分、在京キー5局の一局当たりの平均 12 分などとなっています。

NHK(教育)、在阪準キー4局、在名広域4局、系列県域 101 局、独立県域 13 局などのデータも公表されています。詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000243.html

厚生労働省が平成 30 年度の国の機関の障害者優先調達実績を公表

厚生労働省は、2019 年 8 月 28 日、平成 30 年度の国の機関における障害者優先調達推進法に基づく障害者就労施設等からの調達実績(速報値)を公表しました。

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(障害者優先調達推進法)」(平成二十四年法律第五十号)第 7 条において、各省庁の長は、障害者就労施設等からの物品等の調達実績の概要を取りまとめ公表するとされています。

平成 30 年度の国の調達実績の合計は、6,069 件 8.9 億円となっており、前年度比約 0.3

億円約 3.3%増の増加となっており、平成 25 年 4 月の法施行から 5 年連続で、過去最高を更新しました。

物品の調達額は約 3.5 億円で、品目としては事務用品・書籍の金額が大きくなっています。また、役務の調達額は約 5.4 億円であり、品目としては印刷の金額が大きくなっています。

詳しい内容は、下のサイトをご覧ください。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06424.html

厚労省が国の行政機関の障害者の採用・定着状況等特別調査の集計結果を公表

2019(令和 1)年 8 月 28 日、厚生労働省は、平成 30 年 10 月 23 日～令和 1 年 6 月 1 日までに国の行政機関に採用された障害者の「採用・定着状況等特別調査」の集計結果を公表しました。

今回の集計結果は、「公務部門における障害者雇用に関する基本方針」に基づく障害者の採用計画に対する、令和元年 6 月 1 日現在の採用・定着状況等を集計したものです。

集計結果の主なポイントは、次の通りです。

- ・採用計画に対する進捗率 80.6%。
- ・採用者数(法定雇用率上の数)3,444.0 人、離職者数(同)161.0 人(定着率 94.9%)
- ・在職障害者に対する「職場等の満足度に関するアンケート調査」では、「現在の府省で働いていることの全体評価」について、88.2%が「満足」、「やや満足」と回答。
- ・同じく「現在の仕事内容」については、79.6%が「満足」、「やや満足」と回答。
- ・同じく「現在の業務量」については、80.2%が「満足」、「やや満足」と回答。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06272.html

情報フォルダー

アジア太平洋障害者連携フォーラム 2019 in パキスタン ～「チャリティから投資へ」障害者課題解決に向けた新たな視点を導入する～

公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 研修課 光岡芳宏

2019年10月21、22日の日程で、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会（以下、当協会）が主催する「アジア・太平洋障害者連携フォーラム 2019 in パキスタン～チャリティから投資へ～」がパキスタン国・ラホール市内にあるホテルで開催される。

本フォーラムは、「ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業」（以下、ダスキン事業）とJICA「障害者権利条約実践のための障害者リーダー能力強化コース」（以下JICA事業）の研修修了者を対象としたフォローアップ事業の一環として実施する。フォローアップ事業は、当協会が（公財）日本財団から助成をいただき2015年度から実施しているものである。

今回のフォーラムは、障害当事者リーダーたちによる活動がより活発になることで、障害者が住みやすい社会の実現に向けたステップアップを目的としたものである。開催事務局には、ダスキン事業の修了者であるシャフィック氏が設立した団体であるマイルストーン協会に担ってもらい、パキスタン国内の政府関係者、障害者団体、その他の関連団体等とのネットワークを活用し、セッションテーマに沿っての議論や情報交換を通し、インクルーシブ社会実現に向けての取り組みを促進する。

また、ダスキンとJICA事業研修修了者もフォーラムに招聘しており、マイルストーンの活動成果や組織マネジメントについて学び、自身の所属団体の問題解決や今後の活動に活かしてもらう。

現在のところ本フォーラムには来賓として、パキスタン首相、在パキスタン日本国大使、JICAパキスタン事務所などの方々にご臨席いただく予定である。またフォーラム開催翌日には、招聘予定の7カ国地域のダスキン研修生の発表や障害者スポーツ、障害者が作成したアクセサリーなどの紹介時間を設け、国際交流を図る予定である。

今回の連携フォーラムの概要は次のとおりである。

1. 目的

パキスタンにおける障害当事者並びにステークホルダーが集い、障害者運動に関する共通理解（下記包括テーマ）を図り、それに基づいた活動の方向付けと動機付けを行う。併せて、事務局を担うパキスタン・マイルストーン協会の国内におけるプレゼンス向上と活動の拡大を企図する。

2. 日程

- 1)2019年10月21日：フォーラム開催
- 2)2019年10月22日：関連イベント開催

3. 会場

The Nishat Hotel Johar Town ラホール、パキスタン（両日とも）

4. 実施団体

主催：（公財）日本障害者リハビリテーション協会 共催：（公財）日本財団
事務局：マイルストーン障害者協会（ラホール）

5. 包括テーマ&メッセージ

- 1) ソーシャルイノベーション(※1)視点による障害者課題解決を目指す。
- 2) 投資・社会起業視点(※2)と企業による障害者雇用拡大の両面から障害者の経済問題の解決を目指す。

6. プログラム

10月21日(月)

10:00~11:00 開会

- 来賓挨拶 1 日本財団(笹川会長ビデオメッセージ)
- 来賓挨拶 2 Mr. Amjad Saqib(パンジャブ州知事)
- 来賓挨拶 3 松田那紀氏(在パキスタン日本国大使館特命全権大使)
- 来賓挨拶 4 Mr. Imran Khan(パキスタン首相)

11:00~12:30 セッション 1

タイトル: パキスタンの障害者団体はいかにして活動の持続性を確保し、社会課題解決に向うことができるのか

- モデレーター: Mr. Ghulam Nabi Nizamani(パキスタン障害者協会代表)
- スピーカー: Mr. Muhammad Atif Sheikh(Special Talent Exchange Program:STEP 代表)
- スピーカー: Mr. Izhar Hashmi(Punjab welfare Trust for Disabled)
- スピーカー: Mr. Shakeel Khattak(KP 州政府関係者)

12:30~14:00 昼食・休憩

14:00~15:30 セッション 2

タイトル: 非営利組織とステークホルダーとの協働による障害者課題解決に向けた取り組みとは

- モデレーター: Dr. Sarwat Mirza, (CBID Network-Pakistan 代表)
- スピーカー: Person from Pakistan Bait ul Mal
- スピーカー: Person from Ministry from Human Rights
- スピーカー: Ms. Fahmina Puri (Pakistan Poverty Alleviation Found 代表)
- スピーカー: Ms. Abia Akram (National Forum of Women with Disabilities)

15:30~16:30 セッション 3

タイトル: 障害者の雇用創出の実現に向けた取り組みの事例と社会的投資のモデルの紹介

- スピーカー: Ms. Tayyba Arshi (Telenor)
- スピーカー: KFC
- スピーカー: 高垣絵里氏(Paper Miracles 代表取締役社長)
- スピーカー: 功能聡子氏(ARUN 代表)

16:30~18:00 交流会

10月22日(火)

10:00~11:00 開会・招聘研修生の活動発表

1. Samith Mey / Cambodia
2. Nay Lin Soe / Myanmar
3. Lin Chun Chieh / Taiwan
4. Naqio Eve / Fiji

5. Kaewkul Thantipisitkul / Thailand

6. Dao Thu Huong / Vietnam

7. Laxmi Nepal / Nepal

11:00~12:00 障害者スポーツの紹介など

車いすクリケットなどデモンストレーション、パラリンピックに関する活動紹介

障害者が作成したアクセサリーや小物などの展示

12:00~14:30 昼食・交流

14:30 閉会

※1 異なるセクターにおける様々な主体(行政、企業、NPO、財団など)が、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながら社会課題の解決を目指すというイメージ。CBID (Community-based Inclusive Development)、ネットワーキングとも非常に親和性の高い概念と考えられる。

※2 これまで障害者団体は寄付金や助成金を資金源としてきたが、1~3年の事業期間で終了することがほとんどで、資金難に陥る団体も多い。そこで、投資的資金を導入し、自らビジネスモデルを構築し、そこから上がる収益から出資者に対する配当を行ったり、さらなる投資に回すことが試みられている。

海外情報

[米国]運輸省が航空機内におけるサービス・アニマルに関する優先事項についての最終声明を公表

米国運輸省 (U.S. Department of Transportation (DOT))が、昨年5月以来、航空アクセス法 (Air Carrier Access Act (ACAA)) のサービス・アニマル (service animal) に関する規定を検討してきました。その結果として、2019年8月8日、正式なガイダンスを公表しました。

サービス・アニマルは、障害者を支援する動物で、盲導犬がよく知られていますが、米国では、航空アクセス法に基づき、旅客機は、原則的に乗客がサービス・アニマルと搭乗することを拒否できないことになっています。そのために、ブタやイグアナなど通常は考えられない動物をサービス・アニマルとして持ち込もうとする乗客と航空会社との間で、多くのトラブル

が発生しており、正式なガイダンスが求められていたものです。

今回のガイダンスでは、機内に持ち込める動物種、一人の障害者が持ち込める頭数、サービス・アニマルであることの証明、チェックインのための事前登録、動物の年齢、動物の体重、飛行時間、情緒的に支持する動物 (emotional support animals: ESA) と精神医学的なサービス動物 (psychiatric service animals: PSA) に関する診断書様式、などについて同省の見解を表明しています。

今回のガイダンスで、少し驚いたのは、ミニチュア馬を、一般的な持ち込み可能なサービス・アニマルとして認めている点です。いろいろ興味深い見解が示されています。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)
<https://www.transportation.gov/individuals/aviation-consumer-protection/final-statement-enforcement-priorities-service-animals>

[米国]アイオワ大学で3つの新しいノート・テレーキングサービスを試行

アイオワ大学新聞「The Daily Ioan」2019年9月10日版によれば、アイオワ大学の障害学生支援室(Office of Disability)では、3つの新しいノート・テーキング・サービスを試行しているとのこと。

ノート・テーキングサービスは、聴覚障害者など教室や講義の場面でノートを取るのに苦労する可能性のある学生を対象としています。アイオワ大学では、昨年、1,200人以上の学生がノート・テーキングサービスに登録し、600人以上の学生が教室でのサービスを受けました。

これまでは、教員のメモのコピー、ティーチングアシスタントのメモのコピー、ボランティアが取ったメモ、または、クラス全体でとったメモを提供してきました。

これに加えて、現在、次の3つのサービスを試行しているとのこと。

①Sonocent Audio Notetaker

これを使用すると、学生はPowerPoint、画像、および自分のメモをオーディオファイルに記録することができる。

②Note-Taking Express

学生が講義を録音し、オーディオファイルをアップロードし、24時間以内に専門的なメモを受け取ることができる。

③Livescribe Pens

特殊なペンとノートブックで、学生は手書きのメモをスマートフォンのアプリにアップロードし、講義の記録を残すことができる。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)
<https://dailyiowan.com/2019/09/10/ui-office-of-disability-pilots-three-new-programs-for-note-taking-accommodations/>

[英国]障害者を完全にインクルージョンする社会構築のためのビジョンに関する進捗状況レポートを公表

2019年9月12日、労働年金省(Department for Works & Pensions)障害問題事務所(Office

for Disability Issues)は、「障害者を完全にインクルージョンする社会構築のための英国ビジョンに関する進捗状況レポート 2019年版(2019 Progress Report on the UK's vision to build a society which is fully inclusive of disabled people)」を公表しました。

英国政府は、障害の有無に関係なく、すべての人々が自分の人生を選択・管理し、自分が選んだ人生を生きることができるようにするために、バリアをなくし、すべての人が社会参加できることを方針として掲げています。そのために、政府は、障害者の就労支援、教育支援、公共交通機関のアクセシビリティ向上、医療の充実、スポーツの推進、国際協力などを行っています。このレポートは、それらの障害者施策の進捗状況を報告するもので、国連障害者権利条約の権利委員会に対する英国の公式報告を補完するものにもなっています。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)
<https://www.gov.uk/government/publications/disabled-peoples-rights-the-uks-2019-report-on-select-recommendations-of-the-un-periodic-review/2019-progress-report-on-the-uks-vision-to-build-a-society-which-is-fully-inclusive-of-disabled-people>

[フィリピン]ポリオウィルスの症例を確認

2019年9月19日、世界保健機関は(WHO)は、フィリピンでポリオが発生したことを発表しました。フィリピン保健省(Philippine Department of Health:DOH)によれば、ミンダナオ島北部のラナオデルスルの3歳の少女でポリオウィルスの症例が確認されたとのこと。また、マニラの下水およびダバオの水路からの環境サンプルにポリオウィルスが含まれていることも確認されました。

フィリピンにおける野生ポリオウィルスによる最後の症例記録は1993年で、2000年には、他のWHO西太平洋地域の国々とともに地域内のポリオの根絶宣言が行われました。今回

のフィリピンでのポリオの発生は、ワクチン由来の伝播型ポリオウイルス 2 型であることが確認されており、2015 年に野生型ポリオウイルス 2 型が世界的に根絶されたと認定されているので、特に懸念されています。

フィリピン保健省は、世界ポリオ撲滅推進計画(Global Polio Eradication Initiative: GPEI)の支援を受け、マニラ市でポリオ予防接種キャンペーンを開始しました。なお、GPEI は、各国政府が主導する官民パートナーシップで、世界からポリオを撲滅することを使命としています。WHO、国際ロータリー(Rotary International)、米国疾病管理予防センター(US Centers for Disease Control and Prevention: CDC)、ユニセフ(UNICEF)、ビル & メリンダゲイツ財団(Bill & Melinda Gates Foundation)で構成されています。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。

<https://www.who.int/philippines/news/detail/19-09-2019-who-unicef-and-partners-support-philippine-department-of-health-s-polio-outbreak-response>

[シンガポール]マンパワー省大臣が障害者雇用の状況を議会で報告

2019 年 9 月 2 日、マンパワー省(Ministry of Manpower: MOM)ザキー・モハマド(Zaqy Mohamad)大臣は、議会において、障害者の雇用状況に関するチョン・キーヒョン(Mr. Chong Kee Hiong)議員の質問に次のように回答しました。

1. マンパワー省は最近、毎年実施している労働力総合調査により障害者の雇用状況に関するデータの収集を開始した。データは 2018 年以降から入手できる。
2. 15 歳から 64 歳までの労働年齢の障害者のうち、在宅の障害者の雇用率は 28.6%であった。4.2%の人は失業中であるが積極的に仕事を探していた。残りの 3 分の 2 は健康不良や障害のために労働力外である。

3. 年齢層ごとの在宅障害者の雇用率は、15～39 歳 27.6%、40～49 歳 37.8%、50 歳～64 歳 26.1%、65 歳以上 5.9%であった。

4. 障害者を多数雇用しているセクターは、コミュニティ、社会およびパーソナルサービス、フードサービス、管理およびサポートサービス、製造業であり、これらは合わせて障害者雇用の半分以上を占めている。

5. 労働年齢の障害者の就労のために、2012 年、MOM は障害のあるシンガポール人を雇用する雇用主に月額最大 4,000 ドルを支払うように特別雇用手当を増額した。

それ以外にも障害者雇用政策に関して詳しく説明しています。

詳しくは、下のサイトをご覧ください。(寺島)

<https://www.mom.gov.sg/newsroom/parliament-questions-and-replies/2019/0902-oral-answer-by-mr-zaqy-mohamad-mos-for-manpower-to-pq-on-employment-data-of-pwds>

[福祉機器]弱視者向けの AR 眼鏡を用いたナビゲーション

米国 UNIVERSITY OF SOUTHERN CALIFORNIA(USC)の Mark Humayun 医学博士を中心とする研究チームが、AR(拡張現実)を使ったナビゲーション用の眼鏡を開発しました。

網膜色素変性症等で周辺視野や周囲が暗い場合に見えにくさを持つ人々を対象にした試験では、50%の参加者が移動が容易になり、70%の参加者に周囲の把握能力の改善が認められたそうです。

この AR システムは、6 フィート(約 1m80cm)のワイヤフレームを 4 つの明るく明確な色で対象物をオーバレイ(重ね合わせて)投影する。こうすることで、周辺視野が狭くなっている人々が、うす暗い環境の中での障害物の回避のための複雑な環境を把握するのに役に立つ視覚的な色の合図を提供します。

コストと技術的な課題は残っていますが、近

い将来この種の支援機器が、実用化されると見込まれるそうです。

詳細は、以下を参照ください。(西澤)

<https://scitechdaily.com/augmented-reality-glasses-help-people-with-low-vision-navigate-their-environment/>

[福祉機器]障害物探知やナビゲーション機能のある白杖を発売

トルコの視覚障害のあるエンジニアが開発した、スマートテクノロジーを活用して視覚障害者の移動を支援する装置が発売されました。

この装置の名称は、WeWALKで、重さ430グラム、長さ30cmで、白杖の上部にグリップのように取り付けで使用します。超音波センサーにより上半身の前160cmまでの障害物を検知し、バイブレーターで危険を知らせます。また、スマートホンとBluetoothで接続することで、音声によるナビゲーションを活用することもできます。装置のタッチパネルによりスマートホンを操作することもできます。バッテリー駆動で最大5時間の連続使用が可能です。499ドルで販売されています。現状では、英語とトルコ語に対応しているとのこと。

詳細および購入などについては、下のサイトをご覧ください。

<https://wewalk.io/>

[福祉機器]スマートスピーカを使った視覚障害者向けの「もの」識別

AmazonのEcho Show(モニタ付きスマートスピーカ)向けの視覚障害者向けの新サービスが米国で9月23日に発表されました。その呼称は、[Show and Tell]です。

利用者が手に持った「もの」をEcho Showのカメラの前にかざして、「Alexa, what am I holding?」(私は何を持っている?)と喋れば、カメラで読み取った情報を元に、クラウド上の最新の物体認識技術で調べた結果を音声で知らせてくれます。

視覚障害者は、棚やかばんに整理して管理してはいるものの、「もの」の識別に困ることが多いとの要望に応えるために、Amazonは[Show and Tell]機能を開発したそうです。

パソコンや、スマートフォンなどを準備する手間が不要なため、「もの」が何か、知りたいときにその場で知ることができる便利な機能だと思われます。現在は、米国のみでの利用に限られていますが、国内で利用できるように期待したいと思います。(西澤)

<https://blog.aboutamazon.com/devices/alexawhat-am-i-holding>

編集後記

今回の海外情報では、視覚障害者むけの機器を3つ紹介しました。視覚障害者のみなさんが、いろいろな場面で実用的に活用できる機器が開発されてきました。スマートテクノロジーの発展、GPSの精度向上、拡張現実、音声合成、音声認識、画像認識技術の向上など、工学技術がさらに一歩進んだ感があります。

このような技術をさらに活用して、障害のあるかたがたの自立と社会参加にむすびつけられるようにするには、医療・福祉分野の関係者の努力が求められていると思います。

当協会でも、ALS、筋ジストロフィー、SMAなど全身性障害のある在宅の皆さんに、ディスレクシアなどの発達障害児のためのマルチメディアDAISY図書製作のお手伝いをお願いする試行事業を実施しています。ベッド上で、あるいは、視線入力や頬の動きを使った特殊なスイッチ等を用いて、パソコンを操作して意欲的にデジタル図書を作成していただいています。

発達障害児が読むことのできるマルチメディアDAISY図書は、作成に時間がかかるためにタイトル数が少ないことが課題ですが、このような支援によりタイトル数は徐々に増えてきています。(寺島)。